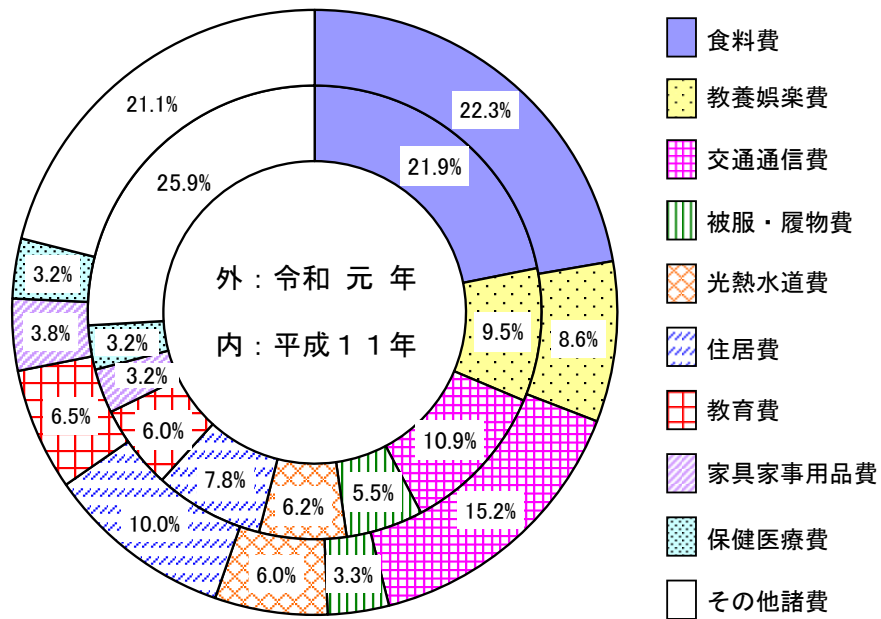


熊本市の消費支出の構成比（勤労者一世帯当たり）



解 説

【概要】

令和元年の熊本市の勤労者一世帯当たり1か月間の消費支出は281,918円となっており、平成11年333,922円に対して84.4%まで減少した。

また、費目別の構成比を平成11年と比較すると、食料費、交通通信費、住居費、教育費、家具家事用品費、保健医療費が拡大し、教養娯楽費、被服・履物費、光熱水道費、その他諸費が縮小した。

○家計調査

全国のすべての世帯（施設等の世帯及び学生の単身世帯を除く。）から、約9千世帯を抽出して家計収支の調査を行い、都市別、地域別、収入階級別、そのほか世帯の特性による集計結果によって、国民生活の実態を毎月明らかにし、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得ることを目的とした調査。

○勤労者世帯

世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯。ただし世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は除く。

○消費支出

いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。

○教養娯楽費

パソコンなどの教養娯楽用耐久財、ペット用品などの教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、宿泊料などの教養娯楽サービスに対する支出。

| 資料出所 | 調査期日 | 調査周期 |
|---------------|------|------|
| 「家計調査」 総務省統計局 | 令和元年 | 毎年 |